

令和7年11月定例市議会

令和7年度岡山市補正予算書
及び予算に関する説明書

目 次

令和 7 年度	岡山市一般会計補正予算（第 6 号）	1
令和 7 年度	岡山市下水道事業会計補正予算（第 4 号）	21

岡山市一般会計補正予算

甲第241号議案

令和7年度岡山市一般会計補正予算（第6号）

令和7年度岡山市の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 嶸入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,678,800千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ420,641,302千円とする。

2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 嶸入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

2 繰越明許費の変更は、「第2表の2 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和7年12月16日提出

岡山市長 大 森 雅 夫

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入		(単位 千円)		
款	項	補正前の額	補正額	計
19 国庫支出金		82,604,094	6,549,200	89,153,294
	2 国庫補助金	16,678,258	6,549,200	23,227,458
26 市債		48,547,100	129,600	48,676,700
	1 市債	48,547,100	129,600	48,676,700
歳 入 合 計		413,962,502	6,678,800	420,641,302

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 民生費		166,209,638	5,196,000	171,405,638
	1 社会福祉費	49,319,499	2,841,000	52,160,499
	10 児童福祉費	79,345,740	2,355,000	81,700,740
4 衛生費		31,072,161	540,000	31,612,161
	15 上水道整備費	473,198	540,000	1,013,198
6 農林水産業費		6,944,468	80,000	7,024,468
	1 農業費	6,700,212	80,000	6,780,212
7 商工費		3,370,282	532,600	3,902,882
	1 商工費	3,370,282	532,600	3,902,882
8 土木費		48,317,734	288,000	48,605,734
	5 道路橋りょう費	20,190,995	288,000	20,478,995
10 教育費		60,915,597	42,200	60,957,797
	30 保健体育費	9,230,264	42,200	9,272,464
歳 出 合 計		413,962,502	6,678,800	420,641,302

第2表 繰越明許費補正

1 追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	物価高騰対応定額給付金支給事業	2,841,000
3 民 生 費	10 児 童 福 祉 費	物価高対応子育て応援手当支給事業	2,355,000
4 衛 生 費	15 上水道整備費	上水道料金負担軽減事業	540,000
6 農林水産業費	1 農 業 費	園芸作物生産流通対策事業	80,000
7 商 工 費	1 商 工 費	市場内事業者電力価格高騰対策支援事業	1,600
7 商 工 費	1 商 工 費	中小企業活性化事業	531,000

一般会計 繰越明許費

第2表の2 繰越明許費補正

2 変更

(単位 千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
8 土木費	5 道路橋りょう費	国補道路 新設改良事業	798,500	国補道路 新設改良事業	1,086,500

第 3 表 地 方

変 更

起 債 の 目 的	補 正 前			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 返 の 方 法
道路整備事業費充当	7,867,500	普通貸借又は 証券発行	3.5%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金につ いて、利率の見直し を行った後において は、当該見直し後の 利率)	起債の日から据置期間を含め40 年以内に償還する。ただし、市 財政の都合により償還年限を短 縮し、又は繰上償還を行い、あ るいは借換えを行うことができる ものとし、借入先の融通条件が あるときは、これに従うことができ る。

債 補 正

(単位 千円)

限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
正 後			
7,997,100	普通貸借又は 証券発行	3.5%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金につ いて、利率の見直し を行った後において は、当該見直し後の 利率)	起債の日から据置期間を含め40 年以内に償還する。ただし、市 財政の都合により償還年限を短 縮し、又は繰上償還を行い、ある いは借換えを行うことができるも のとし、借入先の融通条件があ るときは、これに従うことができ る。

予 算 に 関 す る 説 明 書

一般会計
(歳 入)

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
19 国庫支出金	82,604,094	6,549,200	89,153,294
2 国庫補助金	16,678,258	6,549,200	23,227,458
3 民生費国庫補助金	5,826,976	5,196,000	11,022,976
4 衛生費国庫補助金	1,247,840	540,000	1,787,840
6 農林水産業費国庫補助金	0	80,000	80,000
7 商工費国庫補助金	65,007	532,600	597,607
8 土木費国庫補助金	7,486,194	158,400	7,644,594
10 教育費国庫補助金	490,377	42,200	532,577
26 市債	48,547,100	129,600	48,676,700
1 市債	48,547,100	129,600	48,676,700
8 土木債	13,730,800	129,600	13,860,400
歳 入 合 計	413,962,502	6,678,800	420,641,302

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 社会福祉費補助金	2,841,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
10 児童福祉費補助金	2,355,000	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 補助率10／10 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 補助率10／10 2,270,000 85,000
4 上水道整備費補助金	540,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
1 農業費補助金	80,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
1 商工費補助金	532,600	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
5 道路橋りょう費補助金	158,400	道路メンテナンス事業費補助金 補助率5.5／10
30 保健体育費補助金	42,200	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
5 道路橋りょう債	129,600	道路整備事業費充当

一般会計

歳 出 (総 括)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		166,209,638	5,196,000	171,405,638
	1 社会福祉費	49,319,499	2,841,000	52,160,499
	10 児童福祉費	79,345,740	2,355,000	81,700,740
4 衛生費		31,072,161	540,000	31,612,161
	15 上水道整備費	473,198	540,000	1,013,198
6 農林水産業費		6,944,468	80,000	7,024,468
	1 農業費	6,700,212	80,000	6,780,212
7 商工費		3,370,282	532,600	3,902,882
	1 商工費	3,370,282	532,600	3,902,882
8 土木費		48,317,734	288,000	48,605,734
	5 道路橋りょう費	20,190,995	288,000	20,478,995
10 教育費		60,915,597	42,200	60,957,797
	30 保健体育費	9,230,264	42,200	9,272,464
歳出合計		413,962,502	6,678,800	420,641,302

(単位 千円)

補 正 の 財 源			内 訳
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5,196,000	0	0	0
2,841,000	0	0	0
2,355,000	0	0	0
540,000	0	0	0
540,000	0	0	0
80,000	0	0	0
80,000	0	0	0
532,600	0	0	0
532,600	0	0	0
158,400	129,600	0	0
158,400	129,600	0	0
42,200	0	0	0
42,200	0	0	0
6,549,200	129,600	0	0

一般会計
(歳 出)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3 民生費	166,209,638	5,196,000	171,405,638	5,196,000	0	0	0	
1 社会福祉費	49,319,499	2,841,000	52,160,499	2,841,000	0	0	0	
1 社会福祉総務費	22,028,214	2,841,000	24,869,214	2,841,000	0	0	0	
10 児童福祉費	79,345,740	2,355,000	81,700,740	2,355,000	0	0	0	
1 児童福祉総務費	38,484,949	2,355,000	40,839,949	2,355,000	0	0	0	
4 衛生費	31,072,161	540,000	31,612,161	540,000	0	0	0	
15 上水道整備費	473,198	540,000	1,013,198	540,000	0	0	0	
1 上水道整備費	473,198	540,000	1,013,198	540,000	0	0	0	
6 農林水産業費	6,944,468	80,000	7,024,468	80,000	0	0	0	
1 農業費	6,700,212	80,000	6,780,212	80,000	0	0	0	
10 農業振興費	486,823	80,000	566,823	80,000	0	0	0	
7 商工費	3,370,282	532,600	3,902,882	532,600	0	0	0	
1 商工費	3,370,282	532,600	3,902,882	532,600	0	0	0	
1 商工総務費	678,726	1,600	680,326	1,600	0	0	0	
5 商工業振興費	1,501,592	531,000	2,032,592	531,000	0	0	0	
8 土木費	48,317,734	288,000	48,605,734	158,400	129,600	0	0	
5 道路橋りょう費	20,190,995	288,000	20,478,995	158,400	129,600	0	0	
10 道路新設改良費	14,380,614	288,000	14,668,614	158,400	129,600	0	0	
10 教育費	60,915,597	42,200	60,957,797	42,200	0	0	0	
30 保健体育費	9,230,264	42,200	9,272,464	42,200	0	0	0	
15 学校給食費	8,447,234	42,200	8,489,434	42,200	0	0	0	
歳出合計	413,962,502	6,678,800	420,641,302	6,549,200	129,600	0	0	

(単位 千円)

節			目的の説明
区分	金額	説明	
10 需用費	1,000	消耗品費 印刷製本費	500 500 物価高騰対応定額給付金
11 役務費	149,400	通信運搬費 手数料	68,000 81,400
12 委託料	330,000	事務委託料	
13 使用料及び賃借料	600		
18 負担金補助及び交付金	2,360,000	物価高騰対応定額給付金	
11 役務費	21,500	通信運搬費 手数料	6,500 15,000 物価高対応子育て応援手当支給事務費 85,000
12 委託料	63,500	電算機業務委託料 事務委託料	3,000 60,500 物価高対応子育て応援手当費 2,270,000
18 負担金補助及び交付金	2,270,000	物価高対応子育て応援手当	
18 負担金補助及び交付金	540,000	水道事業会計負担金	水道事業会計負担金
18 負担金補助及び交付金	80,000	燃油高騰対策事業負担金 農作物高温対策事業負担金	44,000 36,000 園芸作物生産流通対策事業費
18 負担金補助及び交付金	1,600	市場事業会計補助金	市場事業会計補助金
11 役務費	1,000	手数料	中小企業活性化事業費
18 負担金補助及び交付金	530,000	省人化・省力化設備投資支援補助金 省エネ機器更新緊急補助事業負担金	30,000 500,000
14 工事請負費	288,000		国補道路新設改良事業費
12 委託料	42,200	学校給食用食材調達業務委託料	学校給食費管理運営費

地方債

地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末

区分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高			令 和 7	
		補正前の額	補正額	補正後の額	令和7年度中起 補正前の額	補正額
1 普 通 債	168,909,622	181,140,141		181,140,141	58,205,400	129,600
(7) 土 木	73,926,679	74,120,379		74,120,379	17,599,500	129,600
合 計	358,829,829	358,545,676		358,545,676	58,679,300	129,600

※令和7年度中元金償還見込額には満期一括償還地方債の元金償還に充てるための市債調整基金取崩相当額を含む。

及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

年 度 中 増 減 見 込 み				令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
債 見 込 額	令 和 7 年 度 中 元 金	償 還 見 込 額		補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
58,335,000	18,805,004		18,805,004	220,540,537	129,600	220,670,137
17,729,100	9,708,339		9,708,339	82,011,540	129,600	82,141,140
58,808,900	31,643,402		31,643,402	385,581,574	129,600	385,711,174

岡山市下水道事業会計補正予算

甲第 242 号議案

令和 7 年度岡山市下水道事業会計補正予算（第 4 号）

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度岡山市下水道事業会計の補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 令和 7 年度岡山市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量の中、

2 主要な建設改良事業

(1) 公共下水道整備事業（管きよ）「8,783,066 千円」を「8,833,066 千円」に改める。

(資本的収入及び支出)

第 3 条 予算第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
-------	---------	---------	-------

取	入
---	---

第 1 款 資 本 的 収 入	20,473,426 千円	50,000 千円	20,523,426 千円
第 1 項 企 業 債	14,020,100 千円	25,000 千円	14,045,100 千円
第 4 項 国庫(県)補助金	3,640,598 千円	25,000 千円	3,665,598 千円

支	出
---	---

第 1 款 資 本 的 支 出	28,016,722 千円	50,000 千円	28,066,722 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	12,458,842 千円	50,000 千円	12,508,842 千円

(企業債)

第 4 条 予算第 6 条の表中の限度額を次のとおりに改める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
下水道建設事業	7,585,500	7,610,500	普通貸借又は証券発行	3.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った場合においては、当該見直し後の利率）	起債の日から据置期間を含め 40 年以内に償還する。ただし、企業財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、あるいは借換えを行うことができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

令和 7 年 12 月 16 日提出

岡山市長 大 森 雅 夫

予 算 に 関 す る 説 明 書

下水道事業会計

令和7年度岡山市下水道事業会計補正予算（第4号）実施計画

資本的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			20,473,426	50,000	20,523,426	
	1 企業債		14,020,100	25,000	14,045,100	
		1 企業債	14,020,100	25,000	14,045,100	下水道建設事業債の増
	4 国庫(県) 補助金		3,640,598	25,000	3,665,598	
		1 国庫(県) 補助金	3,640,598	25,000	3,665,598	国庫補助金の増
収入合計			20,473,426	50,000	20,523,426	

支出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			28,016,722	50,000	28,066,722	
	1 建設改良費		12,458,842	50,000	12,508,842	
		1 公共下水道 整備費(管きよ)	8,783,066	50,000	8,833,066	委託料の増
支出合計			28,016,722	50,000	28,066,722	

下水道事業会計

令和7年度岡山市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（第4号）

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	11,971,218
固定資産除却損	80,209
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,928
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 8,110
長期前受金戻入額	△ 4,875,225
受取利息及び配当金	△ 297
支払利息及び企業債取扱諸費	2,348,481
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	108,719
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,261,396
小計	8,373,527
受取利息及び配当金	297
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,348,481
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,025,343

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 16,604,235
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 248,104
国庫補助金による収入	4,228,483
国庫補助金返還金による支出	0
負担金等による収入	174,360
一般会計負担金による収入	1,840,204
企業債償還積立金による収入	0
企業債償還積立金による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,609,292

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	12,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 12,000,000
企業債による収入	17,961,400
企業債の償還による支出	△ 15,557,880
一般会計出資金による収入	714,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,118,353

資 金 増 減 額

△ 1,465,596

資 金 期 首 残 高

3,463,608

資 金 期 末 残 高

1,998,012

下水道事業会計

令和7年度岡山市下水道事業予定貸借対照表（第4号）

(令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 產

(1) 有 形 固 定 資 產	524,705,000	
減 価 償 却 累 計 額	△ 167,235,390	357,469,610
(2) 無 形 固 定 資 產		4,483,982
(3) 投 資		9,854
固 定 資 產 合 計		361,963,446

2 流 動 資 產

(1) 現 金 預 金	1,998,012	
(2) 未 収 金	2,215,951	
貸 倒 引 当 金	△ 71,591	2,144,360
流 動 資 產 合 計		4,142,372
資 產 合 計		366,105,818

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	180,110,618	
固 定 負 債 合 計		180,110,618

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	15,349,815	
(2) 未 払 金	3,322,495	
(3) 未 払 費 用	6,000	
(4) 預 り 金	150,624	
(5) 引 当 金	100,251	
流 動 負 債 合 計		18,929,185

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	207, 658, 316
収 益 化 累 計 額	<u>△ 75, 758, 180</u>
繰 延 収 益 合 計	131, 900, 136
負 債 合 計	<u>330, 939, 939</u>
資 本 の 部	
6 資 本 金	34, 601, 126
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	<u>564, 753</u>
剩 余 金 合 計	564, 753
資 本 合 計	<u>35, 165, 879</u>
負 債 資 本 合 計	<u>366, 105, 818</u>

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～50年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 32年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、全額一般会計より支給されているため、計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びその支給に伴い発生する法定福利費の支給に備えるため、

当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は117,158,329千円である。

4 セグメント情報

該当なし

5 減損損失

該当なし

6 リース契約により使用する固定資産

該当なし

7 重要な後発事象

該当なし

